

ルの改革は概成したとされる。具体的には、従来の「七大軍区」が廃止され、作戦指揮を主導的に担当する「五大戦区」、すなわち東部、南部、西部、北部及び中部戦区が新編された。また、海軍・空軍指導機構と同格の陸軍指導機構、ロケット軍、戦略支援部隊、聯勤保障部隊も成立した。さらに、中国軍全体の指導機構が、統合参謀部、政治工作部、後勤保障部、装備発展部など、中央軍事委員会隷下の15の職能部門へと改編された。2017年以降、「首から下」と呼ばれる現場レベルでの改革にも本格的に着手しながら、軍改革は着実に進展していると考えられる。例えば、着上陸作戦などを任務とするとのされる海軍陸戦隊の編制拡大や、武警の指導・指揮系統の中央軍事委員会への一元化、陸軍集団軍の18個から13個への改編、30万人の軍の人員削減、海警部隊（海警）の武警隷下への編入などが確認された。

これら一連の改革は、統合作戦遂行能力の向上とともに、平素からの軍事力整備や組織管理を含めた軍事態勢の強化を図ることにより、より実戦的な軍の建設を目的としていると考えられる。また、指導機構の改編は、指導機構の分権化による軍中央での腐敗問題への対応がねらいであるとの指摘もある。なお、第20回党大会（2022年10月）後の一中全会において、張又侠が中央軍事委員会副主席に留任するなど、中央軍事委員会には、習主席と関係が深く、信頼が厚いとされる人物が、積極的に登用されている。こうしたことから、中央軍事委員会、ひいては軍に対する習主席の指導力のさらなる強化が図られているものと考えられる。

(2) 核戦力及びミサイル戦力

中国は、核戦力及びその運搬手段としてのミサイルについて、1950年代半ば頃から独自の開発努力を続けており、抑止力の確保、通常戦力の補完及び国際社会における発言力の確保を企図しているものとみられている。核戦略に関して、中国は、核攻撃を受けた場合に、相手国の都市などの少数の目標に対して核による報復攻撃を行える能力を維持することにより、自国への核攻撃を抑止するとの戦略をとっているとみられている。そのうえで、中国は、核兵器の「無条件の先行（第一）不使用」、非核兵器国及び非核兵器地帯に対しては無条件で核兵器の

使用及び使用の威嚇を行わないとする「無条件の消極的安全保証」、自らの核戦力を国家の安全保障に必要となる最低限のレベルに維持するといった核戦略を堅持すると表明しているが、一方で、近年はこうした説明に疑問を呈する指摘もある⁸。さらに、米露間で戦略核戦力の上限を定めた新戦略兵器削減条約（新START）の枠組みについて、米国から参加を求められているが、中国は一貫して参加を拒否している。

また、1990年代以降は通常ミサイル戦力の増強も重視してきたとみられるが、世界の軍事動向における精密打撃能力の重要性の高まりがその背景として指摘されている。中国は核戦力の近代化・多様化・拡大を目指しており、陸海空の核運搬手段に投資してその数を増やすとともに、2021年に運用可能な核弾頭の保有数が400発を超え、また、核戦力の拡大のペースを維持した場合、2035年までに1500発の核弾頭を保有する可能性があるとの指摘もあり⁹、対米抑止力強化を企図して、核・ミサイル戦力を今後も引き続き重視していくものと考えられる。

中国は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、中距離弾道ミサイル（IRBM）、準中距離弾道ミサイル（MRBM）、短距離弾道ミサイル（SRBM）といった各種類・各射程の弾道ミサイルを保有している。これらの弾道ミサイル戦力は、液体燃料推進方式から固体燃料推進方式への更新による残存性及び即応性の向上が行われているほか、射程の延伸、命中精度の向上、終末誘導機動弾頭（MaRV）化や個別目標誘導複数弾頭（MIRV）化などの性能向上が図られているとみられている。

戦略核戦力であるICBMについては、これまでその主力は固定式の液体燃料推進方式のミサイルDF-5であった。近年、中国は、固体燃料推進方式で、発射台付き車両（TEL）に搭載される移動型のDF-31を配備している。また、中国は射程約11,200kmで10個の弾頭を搭載可能とされる新型ICBMであるDF-41を開発しており、DF-41は2019年10月に行われた建国70周年を記念する軍事パレードにおいて初めて登場した。また、中国はICBMサイロの建設を進めており、2021年に、新しいICBMサイロの数は少なくとも300に達したと指摘され

8 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」（2022年）による。

9 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」（2022年）による。

ている¹⁰。

SLBMについては、射程約7,200kmとみられている**JL-2**を搭載するためのジン級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)が運用中とみられ、ジン級SSBNの核抑止パトロールにより、戦略核戦力は大幅に向上するものと考えられる。加えて、射程12,000kmに達するとされる射程延伸型のSLBM JL-3がジン級SSBNにすでに搭載されているとの指摘もある。

中国の保有するミサイル戦力は、米国とロシア間の中距離核戦力(INF)全廃条約の枠組みの外に置かれてきており、中国は同条約が規制していた射程500~5,500kmの地上発射型ミサイルを多数保有し、地上発射型弾道・巡航ミサイルについては米国に先んじているとの指摘もある¹¹。わが国を含むインド太平洋地域を射程に収めるIRBM/MRBMについては、TELに搭載される移動型で固体燃料推進方式のDF-21やDF-26があり、これらは、通常・核両方の弾頭を搭載することが可能とされる。中国はDF-21を基にした命中精度の高い通常弾頭の弾道ミサイルを保有しており、空母などの洋上の艦艇を攻撃するための通常弾頭の対艦弾道ミサイル(ASBM) DF-21D(空母キラーとも呼称される)を配備している。また、グアムを射程に収めるDF-26(グアム・キラーとも呼称される)は、DF-21Dを基に開発された「第2世代ASBM」とされており、2018年4月、「戦闘序列に正式に加わった」として部隊配備が公表された。さらに、中国は、射程1,500km以上の長射程の対地巡航ミサイルであるCJ-20(CJ-10)及びこの巡航ミサイルを搭載可能なH-6爆撃機を保有している。これらは、弾道ミサイル戦力を補完し、わが国を含むインド太平洋地域を射程に収める戦力とみられている。また、2019年10月の建国70周年軍事パレードにおいては、超音速巡航ミサイルとされるCJ-100/DF-100も初めて展示された。これらASBM及び巡航ミサイルの戦力化は、「A2/AD」能力の強化につながるものと考えられる。SRBMについては、固体燃料推進方式のDF-16、DF-15及びDF-11を多数台湾正面に配備しており、わが国固有の領土である尖閣諸島を含む南西諸島の一部もその射程に入っているとみられる。

また、中国は、ミサイル防衛の突破が可能な打撃力を

獲得するため、弾道ミサイルに搭載して打ち上げる複数モデルの極超音速滑空兵器の開発を急速に推進しているとみられ、2014年以降飛翔試験が行われてきたと報じられている。2019年10月の建国70周年軍事パレードにおいては、極超音速滑空兵器を搭載可能なMRBMとされる**DF-17**が初めて登場し、米国防省は中国がDF-17の運用を2020年には開始し、一部の古い短距離弾道ミサイルがDF-17に置き換えられる可能性がある旨を指摘している¹²。また、2018年8月には、「ウェーブライダー」と呼ばれる形状の極超音速飛翔体の実験を

DF-41大陸間弾道ミサイル

【諸元・性能】

最大射程：11,200km

【概説】

2019年10月の建国70周年軍事パレードで初めて登場した新型大陸間弾道ミサイル。10個の個別目標誘導複数弾頭(MIRV)を搭載可能とされるとともに、高い精度での攻撃が可能とされる。



DF-41大陸間弾道ミサイル
【Imaginechina/時事通信フォト】

JL-2潜水艦発射弾道ミサイル

【諸元・性能】

最大射程：7,200km

【概説】

中国海軍の戦略核戦力とされる潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)。戦略核戦力のさらなる強化のために射程を延伸したJL-3 SLBM(最大射程12,000~14,000km)の開発・配備が指摘されている。



JL-2潜水艦発射弾道ミサイル
【Avalon/時事通信フォト】

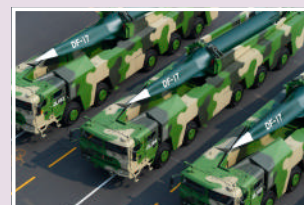
DF-17準中距離弾道ミサイル

【諸元・性能】

最大射程：2,000km

【概説】

DF-16短距離弾道ミサイルをベースに開発されたとされ、極超音速滑空兵器(HGV)を搭載可能とされる準中距離弾道ミサイル。2019年10月の建国70周年軍事パレードで初めて登場した。



極超音速滑空兵器を搭載可能とされるDF-17準中距離弾道ミサイル
【Avalon/時事通信フォト】

10 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

11 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2020年)による。

12 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

図表 I -3-2-2 中国（北京）を中心とする弾道ミサイルの射程（イメージ）



(注) 上記の図は、便宜上北京を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものである。

行ったとされる。さらに、2021年7月に初めて極超音速滑空兵器を搭載したICBMの軌道打ち上げを実施し、100分超にわたり約4万キロ飛行したのち、目標に直撃はしなかったものの、近傍に着弾したとされる¹³。

極超音速滑空兵器の進化は著しく、複数の弾頭が前述の新型ICBMであるDF-41に装着される可能性があるとされているほか、中国は大陸間射程の極超音速滑空兵器を試験中との指摘もある。さらに、運搬ロケットはDF-41に由来する可能性が高く、これはDF-17と比較して極超音速滑空兵器の有効射程距離を大幅に延伸することが可能であるだけでなく、より大きく、大重量の極超音速滑空兵器を搭載可能であるとの指摘がある。

また、これらの兵器は、超高速で低高度を飛行し、高い機動性を有することから、ミサイルによる迎撃がより困難とされている。

中国は、HQ-19弾道ミサイル防衛システムなど、ミサイル防衛技術の開発にも力を入れているとみられる。2010年以降、ミッドコース段階におけるミサイル迎撃

実験を行ってきているとされており、直近では2021年2月に同実験を実施しているが、これは、IRBMなどへの対処能力の獲得を企図しているとの指摘もある¹⁴。また、2019年5月には、ロシアから導入したS-400対空ミサイルシステム2基が北京近郊に配備されたと報じられ、同年10月には、ロシアのプーチン大統領が、ロシアが中国の「ミサイル攻撃早期警戒システム」構築を支援している旨述べている。さらに米国防省は、おそらく中国が2022年時点で少なくとも3基の早期警戒衛星を軌道上に有していると指摘している¹⁵。

中国は迎撃ミサイル及び警戒システムを含む弾道ミサイル防衛システムの構築に取り組んでおり、弾道ミサイル防衛技術は衛星破壊用ミサイルへの応用可能性を有することからも、中国のミサイル防衛の今後の動向が注目される。

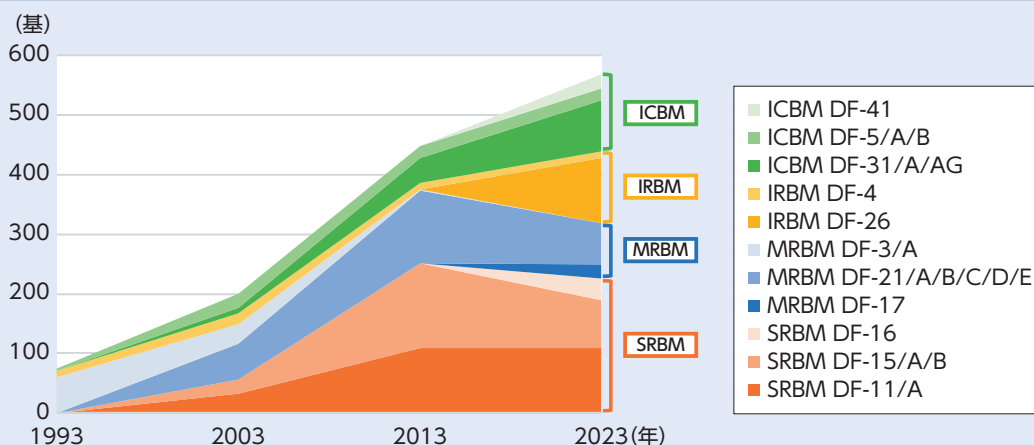
参照 図表 I -3-2-2 (中国 (北京) を中心とする弾道ミサイルの射程 (イメージ))、図表 I -3-2-3 (中国の地上発射型弾道ミサイル発射機数の推移)

13 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

14 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

15 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

図表 I -3-2-3 中国の地上発射型弾道ミサイル発射機数の推移



※ 中国の保有する弾道ミサイルの発射機数、ミサイル数、弾頭数などについては、公表されていない。
 ※ 本資料は、中国の保有する弾道ミサイルの発射機数について、「ミリタリーバランス」各年版を基に一般的な基準によりICBM、IRBM、MRBM及びSRBMに分類して示したものである。

(3) 陸上戦力

陸上戦力は、約97万人とインド、北朝鮮に次いで世界第3位である。中国は、部隊の小型化、多機能化、モジュールを進めながら、作戦遂行能力に重点を置いた軍隊を目指している。具体的には、これまでの地域防御型から全域機動型への転換を図り、歩兵部隊の自動車化、機械化を進めるなど機動力の向上を図っているほか、空挺部隊（空軍所属）、陸軍・海軍所属の水陸両用部隊、特殊部隊及びヘリコプター部隊の強化を図っているものと考えられる。

なお、海軍陸戦隊はいまだ増強の過程にあるとされ、遠征部隊として必要な装備の取得や訓練を実施しているところとされる。一方で、民間のRORO船¹⁶の活用を含めて、水陸両用作戦の訓練も重ねており、こういった活動は、海軍陸戦隊が、台湾をめぐるシナリオにおいて、複数の役割のために柔軟に活用されることを示唆すると指摘されている¹⁷。

中国は、「跨越」^{こえつ}、「火力」及び「利刃」^{りじん}といった、複数の区域に跨る機動演習を定期的実施している。これは、陸軍の長距離機動能力、民兵や公共交通機関の動員を含む後方支援能力など、陸軍部隊を遠隔地に展開するために必要な能力の検証・向上などを目的とするものである。また、2014年以降は「統合（聯合）行動」で兵種合

同・軍種統合演習が実施されている。さらに、実戦的な作戦遂行能力向上のため、対抗訓練が多く取り入れられているとされる。米国防省は、中国陸軍が、2021年、引き続き統合訓練を重視するとともに、伝統的な訓練に加えて沿岸防衛や渡海・着上陸などの演習を行ったと指摘している¹⁸。これらの取組により、実戦的な統合作戦遂行能力の向上を企図していると考えられる。

前述の武警は、各省や自治区などの行政区分に基づき編成・設置される内衛部隊、固定された担任区域を持たず、地域をまたいで任務を遂行する機動部隊、国家の主権、安全及び海上権益の擁護や法執行を行うとされる後述の海警などから構成される。また、装甲車、回転翼機、重機関銃などの装備を保有しているとされる。さらに、武警は国内治安維持、人民解放軍との統合作戦に注力しており、即応性、機動性、対テロ作戦のための能力を開発してきているとの指摘がある¹⁹。

参照 図表 I -3-2-4 (中国軍の配置 (イメージ))

(4) 海上戦力

海軍海上戦力は、北海、東海及び南海艦隊の3個の艦隊から編成される。米海軍を上回る規模の艦艇を保有し、世界最大とも指摘される海軍海上戦力²⁰の近代化は急速に進められており、海軍は、静粛性に優れるとされる国

16 Roll-on-Roll-off 船。一般に、貨物を積んだ車両が自走して乗り込み、そのまま運搬できる船を指す。

17 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

18 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

19 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2021年)による。

20 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。